

「点検・評価に関する有識者」からの意見

- ◎与儀啓子氏より
- ◎上地多恵子氏より
- ◎仲間孝藏氏より

教育委員会の点検・評価に関する意見

平成25年2月 与儀 啓子

教育委員の活動に関する総合所見

教育委員の点検評価書と議案件名一覧、教育長・教育委員の活動状況、定例会や臨時会、その他の会議や研修会、学校訪問、学校行事への参加、各種行事への参加から精力的な取り組みが伺え高く評価したい。

各委員の成果や課題・感想から学校教育に関する活動実績が伺え敬意を表する。学校教育及び生涯学習に関する活動内容をさらに高めるため、次のことを提案する。

それは、豊かな教育力を生む学校・家庭・地域の強い連携である。その実践で花開いたのが秋田県である。全国40位前後と低迷していた学力を、教育委員会が「早ね早おき朝ごはんに家庭学習」を一番目に掲げ「学びの10か条」を徹底し、学力トップ県に導いたのである。そこで証明されたのが、「保護者が、地域の人たちが学校の教育活動に参加している学校ほど、学力が高い」という傾向がみられるということである。

このような強い連携を築く要となれるのが、本市の誇りとするてだこ市民大学の卒業生や在校生の強力なパワーである。そのコーディネート力を要に、「未来を拓くひとつづくり」、「まちづくり生涯学習」の実現に向け、教育行政の機能を発揮し、その役割を果たすことを期待したい。

そのため、教育委員とてだこ大学院・てだこ市民大学卒業生、ボランティアコーディネーター、社会教育委員、まちづくり推進協議会、自治会長会、校長会、PTA連合会、その他社会教育団体とワークショップ等合同の研修会の開催を教育委員会の事業とし推進することを希望する。

総務課所管事業に関する総合所見

今年度は、老朽化に伴う小学校屋内運動場改築事業2校と幼稚園改築事業1園の推進が図られた。これにより幼児、児童、教職員が安心・安全・快適な学校生活が送れることは、大きな成果として高く評価したい。

今後の課題とする、本市立学校の老朽化と耐震を確保できていない校舎、園及び屋内運動場の改築事業を早急に取り組むことである。学習環境の条件整備は、教育行政の果たすべき重要な任務である。それは、幼児・児童・生徒の体力・学力・体位の向上に大きく影響を及ぼすからである。

改築事業に伴う課題の二つ目は、豊かな教育力を生む学校・家庭・地域の強い連携を築くため、すべての学校に地域住民の生涯学習活動の場としての「地域・学校・PTA連携施設」の整備を図ることである。

経年により老朽化する施設設備の改善に終わりはなく、財政的に厳しい状況

にあっても教育環境の条件整備事業は、今後とも早期、適切に推進されることを強く希望する。

放課後子ども教室推進事業（生涯学習振興課）

実質的な子供の居場所づくりであり、心の居場所づくりともなっており高く評価できる事業である。活動内容も楽しく有意義で異年齢間での学習・スポーツ・文化活動と子供の発達に向けバランスの良い内容である。本事業の趣旨や実施回数、参加児童数・大人数から見ると、子どもの心の安定・学力・体力・体位の向上に大きく寄与していることが伺える。

今後は、放課後子ども教室の活動を、てだこ市民大学の「地域参加活動」に取り入れることも必要で効果は大であると考える。

地域の教育力の低下が言われて久しい。この事業は、その回復再生に大きく寄与するものである。課題となっている予算の確保とボランティアの確保を図るために自治会やPTA、退職教員、高校生や大学生と多種多様な関わりを作り出す筋道を検討していただきたい。そのために、学校教育で述べた様に教育委員とてだこ大学院・てだこ市民大学卒業生、ボランティアコーディネーター、社会教育委員、まちづくり推進協議会、自治会長会、校長会、PTA連合会、その他社会教育団体とのワークショップ等合同の研修会の開催を教育委員会の事業とし推進することを希望する。

まなびフェスタ浦添事業（生涯学習振興課）

生涯学習の普及啓発を図るために、生涯学習に関する事例や学習情報を提供することにより、市民一人ひとりの生涯学習への意欲を高めるとともに学習活動への参加を促進し、本市のまちづくり生涯学習の一層の振興が図られた成果を高く評価する。市民大学生の大討論会も頼もしい限りである。

学びフェスタの発表内容を、それぞれの学校の授業参観日やそれぞれの自治会の研修会等で紹介することも意義あることだと考え推奨したい。

市民一人ひとりの生涯学習への意欲を高めるにふさわしい素晴らしい内容が網羅されており、多くの市民の参加が望まれる。そのための広報活動の工夫の検討が喫緊の課題となろう。

てだこ大学院委託事業（生涯学習振興課）

県内唯一の二年制の大学院で、多くの卒業生を輩出し、自治会や老人クラブの役員として活躍していることを高く評価する。このことは、高齢期に遭遇する生活課題の解決・改善や生きがいづくり、心身の健康づくりに

についての学習のたまものだと考える。

この学習成果が、社会参加意識へと高まり、ボランティア活動や地域活動などの自助や互助活動がますます活発になることを期待する。

課題としては、同じく県内唯一の二年制のてだこ市民大学とどうすりあわせつなげるかで成果への期待もますます大きくなる。

学校支援地域本部事業（生涯学習振興課）

学習支援や部活動指導、登下校の交通安全指導等に多くのボランティアの協力を得た。学校教育を支援することにより教師の負担軽減につながりボランティアにとっては知識や経験を活かす場が広がり何よりである。本事業を通して学校・家庭・地域が一体となり「地域ぐるみで子供を育てる体制」を構築でき「地域力」の向上「地域の教育力の向上」に貢献した成果を高く評価する。学習支援ボランティアが少ないというのは残念である。

今後は、てだこ市民大学の「地域参加活動」に本事業の活動を取り入れると効果は大である。課題となっている学習支援ボランティアの確保とコーディネーターの資質向上のための研修に向け、学校教育での提言と同じ、教育委員とてだこ大学院・てだこ市民大学卒業生、ボランティアコーディネーター、社会教育委員、まちづくり推進協議会、自治会長会、校長会、PTA連合会、その他社会教育団体とのワークショップ等合同の研修会の開催を教育委員会の事業とし推進することを希望する。

てだこ市民大学事業（生涯学習振興課）

地域・学校・各種団体・企業等、さまざまな状況に応じてコーディネートできるキーパーソンを育成し、地域への理解を深め、まちづくりに参画する機会を提供したことは大きな成果である。おかげで卒業生は、学びを生かし行政委員や人権擁護委員、学習支援コーディネーター、自治会役員、各種団体役員としてまちづくりに参画し地域力の向上に大きく貢献している。大学の設置の趣旨が生かされていることの現れであり高く評価したい。

課題としては、在学生の「地域参加活動」が行政等のイベント参加に偏りが多い実態の改善に向け、地域自治会や学校現場への活動参加がいかにすればできるかという筋道を作ることである。さらに卒業後の受け入れ環境の条件整備を進める上から、行政と各種市民団体、自治会長会、校長会、PTA連合会との連携協力を図りながら取り組むことが重要課題の一つである。また、学生・卒業生の交流拠点をどこに、どう確保するかで両者の活動がますます深められことが期待できる。

さらに、事務局体制の確立及び講座内容の充実を図る上から、NPO等専門性を有する民間団体を組織し、一部事業委託から段階的に展開することがのぞまれる。同じ二年制のてだこ大学院とどうすりあわせ、どうつなげるかで成果への期待もますます大きくなる。

社会体育課所管事業に関する総合所見

市民の健康・体力づくりを前提とした多様な生涯スポーツに取り組んでいる姿と2施設における指定管理者による専門性を生かした経営が功を奏していることが点検評価書や資料から伺える。市民の意欲的な運動の「生活化」は、生涯スポーツの振興と生活習慣病の予防に大きく貢献し有効な事業として高く評価できる。

施設の老朽化の問題は、利用者の安心・安全・快適な生涯スポーツへの取り組みと意欲的な運動の生活化が左右されサービスの低下につながる。

今後の課題は、施設の老朽化に対し計画的な整備事業を早急に取り組むことである。環境の条件整備は、教育行政の果たすべき重要な任務である。

経年により老朽化する施設設備の改善に終わりはなく、財政的に厳しい状況にあっても環境の条件整備事業は、今後とも早期、適切に推進されることを強く希望する。

今後はてだこ市民大学、特に健康福祉・スポーツ振興学部の「地域参加活動」に取り入れること及び卒業生の積極的な活用で効果も大となる。市民が生涯スポーツやレクリエーションを楽しむ場の確保と活動機会の提供、てだこ市民大学の卒業生を含む指導者の育成・確保に向け、関係部局との連携強化を図りつつ市民のニーズに応えていただくことを希望する。

公民館運営事業（中央公民館及び分館）

中央公民館は、公民館の学習で培った技術や知識を地域社会へ還元する役割につなぐためのコーディネート機能を發揮し、利用者に積極的な姿勢が見え「まちづくり生涯学習」の実現に向けた取り組みを高く評価する。

分館を「こどもの館」として位置づけ、若者に役割を持たせるで夢を育み人材育成に大きく貢献していることは誠に喜ばしいことである。

本市の多くの自治会が、自治公民館を有しているのは特徴的である。32自治会の56講座は、地域づくりに役立ち地域力をも高めている。自治公民館は、地区公民館的な役割をも担っていると言えよう。本市の特徴を生かし、自治公民館を地区公民館的存在とし中央公民館が連絡調整の役割を果たすことで「地域に根ざした望ましい公民館」の姿の実現を期待する。

教育委員会の点検・評価に関する意見

平成 25 年 2 月 上地 多恵子

《 教育委員の活動に関する総合所見 》

委員一人一人の点検評価の作成文書から、定例会議、臨時会議の開催や研修会、学校訪問、各種行事への参加等、精力的に使命感をもって活動していることは高く評価する。

学校訪問や儀式的諸行事への参加は、教職員や児童生徒、PTA、地域などへの大きな励ましになっており、報告書の中で、教育委員の活動状況が市民に分かるようになっていることを評価します。

また、テーマを持っての学校訪問は教育委員会の工夫した取り組みであり、授業参観することは授業の実情を把握する意味で良いことであると評価します。

教育委員の職が奉仕的な側面が強い中で、委員と事務局の負担を増やさないで、市民や教育現場の生の声や実態をつかむ工夫を検討する必要がある。教育委員と事務局職員の関係は、連携を密にして目的に向かい合う仲間という側面が大切だと思うので、日程の調整や修正、連絡、相談を細目出来るよう努力して欲しい。

今後は、市の広報に教育委員のコラムなどを掲載し、教育委員が教育にどのような期待をしているか、委員のメッセージが市民に届くようなことも検討して欲しい。

《 指導部に対して 》

【 県外派遣事業 】 学務課

運動競技、文化活動で県を代表して県外へ派遣される児童生徒の保護者に対し、補助金を交付することは児童生徒の活動意欲に繋がり、人材育成に貢献していく意義は大きい。好成績を挙げ、派遣される児童生徒が年々増加している成果と、財源確保が課題となっているが、継続できる方策を見つけて欲しい。

【 幼稚園就園奨励事業 】 学務課

義務教育へのスムーズな移行を目的に就園を奨励する本事業は、子どもの健やかな育ちのための就学前の教育の普及、奨励と利用者の負担を軽減するとともに幼稚園における教育の充実を図っている。公立幼稚園児に減免処置、認可幼稚園に補助金交付、私立幼稚園も事業者への補助金を交付していることについては、子育て支援策として効果は大きい。教育を重視する本市施策の特色な

ので、課題を解決しながら継続できるよう努力して欲しい。

【育英会補助事業】学務課

文化及び産業の発展に資する人材育成を目的に、経済的理由で就学困難な学生に学資の貸与を行う本事業は、貸与生累計が446人となっていることからも大きな意義がある。賞還金の滞納者が増えている課題もあるが、督促の工夫・改善を図り、今後とも事業が継続されることを期待する。

【就学援助事業】学務課

経済的理由によって、就学困難な児童・生徒や特別支援学校に通う児童・生徒の保護者に対し経済的負担の軽減を図る就学奨励事業である。教育の機会均等を保障する上で、平成18年度から市の単独事業として継続できていることは大きく評価される。単親家庭の増加や低所得層の保護者が増え、財政上の課題も大きいと思うが努力をお願いしたい。

【小中学校管理運営事業】学務課

小学校における登校時の安全管理は児童の安心・安全な環境を整備している。夜間の定期的な巡回監視をして盗難、施設の破損その他異常事態の発生を予防している。課題は早急に検討し、児童の安全な登校保証、校内の安全管理を継続して欲しい。

【特別支援教育事業】学校教育課

特別支援学級の対象とならない、特別な支援を必要とする児童・生徒が通常学級に在籍し、適切な指導によって個々の抱える問題が軽減することが近年の研究で明らかになっています。早期に発見し適切な指導プログラムを実行するうえで学習支援者の協力は必要不可欠と考えます。小中学校へ特別支援教育ヘルパーを派遣し、安全管理や生活支援を行うことは大切である。また、巡回指導員を定期的に各学校に派遣し、保護者からの教育相談、ヘルパーや担任への指導助言を行うことにより大きな成果につながっている。支援員の指導力の向上を図るためにアドバイスを受ける機会を増やせるとよい。

今後、社会情勢の推移に伴って、児童・生徒の状況も変化していくと思われますので、その変化に対応した取り組みが必要である。

【幼稚園教育事業】学校教育課

幼児が人間形成の基礎となる幼稚園教育の充実を図ることは子育て支援、共

働き家庭や多様な親のニーズに応える成果の大きい事業である。2年保育・預かり保育、障がい児の統合保育は指導法の工夫により成果が明確である。幼児一人ひとりの望ましい発達を促していくため、幼稚園教育事業がさらに充実していくことを期待する。

【学力向上対策事業】学校教育課

本市では学対運営委員会や学対委員会・学対専門部会等と連携して県や市の施策と対応しつつ創意工夫して取り組んでいるのが成果から明確に伺える。基本的生活習慣が定着してきたことと、全国学力・学習状況調査の結果から小・中学校共にほとんどの教科で沖縄県の平均点を超えており、課題に挙げられている成績最下位児童・生徒への支援を、家庭や地域社会と連携を図りながら取り組み、全国の平均値に近づけるようさらなる努力を期待したい。読書冊数も県平均を越していること、英語検定半額補助で英語学習への意欲に繋がっていることを高く評価する。

【外国語指導事業】学校教育課

国際理解教育・英語教育の充実を図り、コミュニケーション能力を身につけさせる本事業は多くの成果を挙げている。英語指導助手派遣や英語指導コーディネーターの活用、英語推進委員会を実施することにより、児童生徒の英語学習に対する意欲や関心を高め、県到達度調査の結果や英語発表会等、本事業による成果は大きい。

課題を解決し更なる成果に期待したい。

【セカンドスクール事業】学校教育課

近年の子どもに少ないといわれている体験活動を多く取り入れ、豊かな自然の中で、仲間との野外活動、農業・漁業体験や民泊は学校や家庭では味わえない有意義な事業である。本事業は自ら行動し問題を解決する力、他人を思いやる心など豊かな人間性、環境保全について考える機会、たくましく生きるための健康や体力といった「生きる力」の形成を図っており心身ともに成長する機会である。

体験活動の充実を図るなど、一層の成果に期待したい。

【教育相談事業】学校教育課

心の教室相談員を各小・中学校へ派遣することにより、不登校や問題行動、いじめ等を減少及び解消することを目的とした事業である。様々な課題を抱え

る児童・生徒や保護者、教職員からの相談を受けながら問題解決に取り組み、一定の成果を挙げている。

特に、中学校では生徒や保護者からの相談件数が増え、児童・生徒の状況が好転して成果が挙げられ、きめ細かな関わりが大切であることが顕著に表れている。

心の相談員と学校、家庭、地域がさらなる連携を図りながら迅速な児童・生徒の問題解決に期待したい。

【中学生海外短期留学生派遣事業】学校教育課

市内の5中学校から選抜された生徒を、英語圏の海外へ約一ヶ月間派遣し費用の一部を補助する事業である。海外で学習・生活する機会の中で現地の歴史・文化・産業を視察するとともに、友好的な交流を深め、国際理解や国際人としての精神を養い、明日の浦添を担う有為な青少年の育成につながる、成果の大きい事業である。

【こども育成運営事業】こども青少年課

青少年に関するすべての相談指導や環境浄化の活動、不登校対策や巡回街頭指導を行い、青少年健全育成と自立支援を図る事業である。中学で増えている不登校は再登校へ向けて個別相談、家庭訪問、授業や学習のフォロー、登下校の付添い、家庭への支援などの対応が必要である。教育相談活動においては電話相談、来所相談、訪問相談が増え、その甲斐あって多くの成果を挙げている。巡回街頭指導や環境浄化は、店舗を訪問し協力要請することで非行防止になっている。不登校児童が小学校で、3年連増で減少している成果は大きい。

学校でのいじめや荒れ、不登校は、早期発見・早期対策が効果的で重要である。教員だけでなく、学校の外の目も届いているということが児童・生徒に実感をもって伝わることは、いじめや荒れの防止にもつながるはずである。巡回街頭指導の相談員や指導員などの拡大や時間増をし、不登校にならない前の対策が必要ではないか。不登校、非行などの現代的課題を解決するため課題を克服し更なる成果に期待したい。

【浦添市・中国泉州市小中学生交流事業】こども青少年課

中国泉州市と浦添市の児童・生徒が隔年毎に訪問し相互の交流が目的の事業である。

歴史や文化、生活風土等、様々な友好交流を通して、相互理解と国際性豊かな人材育成に大きく貢献し、児童生徒の感想から、成果の多い事業となっている

ことを評価する。

【浦添市少年の船事業】こども青少年課

本事業は長年にわたって取り組んできた特色のある事業である。市内在住小・中・高校生の団員が他県との交歓交流及び訪問地での参観活動を通して、積極性、協調性、リーダーとしての自覚が育ち心身の成長に大きく寄与している。

課題を克服しながら、本事業を継続して頂きたい。

【研修講座事業】教育研究所

市内の教職員を対象とした長期研修や短期研修、ICT出前講座、教育講演会を通して教職員の資質向上を図る事業である。ICT機器を利活用した授業づくりの研修は、児童生徒個々の情報活用能力の育成及び「わかる授業・参加する授業など指導法の工夫改善が図られている。中堅教員教師の受講者の増加等、教員の資質向上は学校の教育力の向上につながる。

心因性による不登校児童生徒の学校復帰を支援する事業で、交流体験や個に応じて計画的な体験活動の実施は、学習面やコミュニケーション面で成長が確かめられている。中学3年生4人中3人が高校へ進学できた成果も大きい。更なる成果に期待したい。

【教育振興事業（小学校、中学校コンピュータ等の整備関連事業）】教育研究所

全小・中学校において情報教育を推進させるため、コンピュータ機器や校内LAN等の環境の整備と維持管理を行う事業である。情報教育は本市教育施策の大きな柱のひとつあり、研修講座事業で各種コンピュータ講座を30講座開催、学校現場ではコンピュータを整備し学習環境を充実させている。教師の指導力の向上、児童生徒のPC活用能力を高め学力の向上につながり、大きな成果に結びついている。学校教育課が配備した電子教科書をいつでも、何人でも使えるようなネットワーク化が今後、児童生徒の大きな成長につながることを期待したい。

【学校情報通信事業】教育研究所

校内LAN（無線）環境の整備事業である。計画的な整備を行い2小学校、3中学校でLANをリニューアルして安定したネットワークサービスを提供している。調査の結果からICT機器を活用して授業を行った教職員が小・中学校とも

増加している。教育研究所の研修講座事業と整備関連事業の大きな成果である。

【 総合所見 】

教育委員会の事業を各部署毎に整理した資料は、自己評価して今後の改善の方向性がよく分かるものとなっている。事業によっては課題が昨年と同じものがあるので、課題克服に努力して頂きたい。

「平成23年度事業対象」 教育委員会点検・評価報告書に対する意見

仲間孝藏

〔教育委員会の活動〕

1 教育委員会の会議

平成23年度は、24回の定例と4回の臨時会議が開催され、また、その他の会議や研修会への参加、さらに学校訪問、学校行事、浦添市が実施する各種行事に参加するなど、非常勤（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第11条4項）とはいえ、時間的な束縛は大きいことが窺える。しかし、このような中でも、各委員は浦添市の教育全般についてそれぞれの分野のエキスパートとしての自信と誇りを支えに、これまで培われてきた経験を活かし、未来を担う子供たちのために、今、自分たちに何ができるか、何をしなければならないかを考えながら真摯に取り組んでいる様子が窺える。

なお、会議開催にあたって、委員間には委員と事務局との連携に認識の差が若干窺えるが、委員も待ちの姿勢ではなく、積極的な協働意識の涵養が必要ではないかと思われる。

2 その他の会議、研修会への参加

例年、沖縄県市町村教育委員会連合会定期総会並びに那覇地区市町村教育連合会議（23年度は5月12日）、沖縄県市町村教育委員研修会（5月13日）などに参加している。

教育委員がこのように、他市町村の委員と交流を深め、意見交換ができるることは極めて意義深いことである。そのことによって、各委員の資質の向上や情報の共有にも寄与するものと考えられる。また、各市町村が抱えている教育問題などについても忌憚のない意見交換ができる絶好の機会であり、これからも積極的に参加してほしい。

ただ、参加した3名の感想をみると、「懇親会も含めて大いに活用、情報交換ができる。」、「各教育委員の親睦を深めるいい機会になっている。」、「他市町村の教育情勢を知ることが出来、多くの教育委員の方々と知り合うことができた。」との報告がなされているが、具体的にどのようなことが参考になり、それを浦添市でどのように反映されたか、あるいは委員会でどのように議論されたかなどの成果が見えないのが残念である。

3 学校訪問

教育委員が市内の学校現場（小・中学校全16校）に実際に赴き、教育現場の現状（実情）把握のため、五感を通して観るということは、基本理念（上記法第1条の2）上、必要不可欠な職務と考える。

当然のことながら、毎年テーマを決めて（平成23年度は、「ふるさと学

習の状況について」（小学校）、「不登校、問題行動の実態と対策について」（中学校））いる。このように、テーマを決めておくことによって、実りある意見交換ができたとの評価がなされている。ただ、学校現場の都合もあるかと思われるが、このような意義深い学校訪問が10月末から12月初旬に集中しているが、検討の余地はないだろうか。

4月期には新任校長激励訪問が8小中学校でなされている。このような場では、新任校長のビジョンや教育に対する情熱を窺うことができる有用な場と考える。

また、浦添市内では、毎年、相当数の新任校長が赴任すると思われるので、新任校長を一堂に会した座談会等の開催計画も講じてよいのではないか。

4 学校行事への参加

教育委員が、入学（園）式、運動会、学芸会、卒業式などへ参加することは、子供たちの成長過程を肌で感じができるよい機会である。その際には、学校現場の職員だけでなく、児童生徒や保護者とも交流する機会でもある。このような学校行事は、「その学校の特色が表れるもので、よい面を見ることができた」という委員の感想もあるが、反面、中学になると、保護者が無関心と思われるふしがあるため、「参加者がすくない」と危惧している委員もいる。

学校現場でもその対応策に苦慮していることと察せられるが、保護者の意識改革をどのようにするか、他の市町村ではどのような方策を講じているかなど、教育委員会と学校現場との意見交換の場を設けることも必要ではないか。

5 各種行事、大会への参加

重責を担っている教育委員は、教育委員会関連行事のみならず、浦添市が主催している各種行事、具体的には、てだこ市民大学入学式（5月）、てだこまつり（7月）、浦添市社会教育研究大会（11月）、消防出初め式（1月）など多くの行事に参加している。これは、各種団体で活躍している地域の人々との交流が図られるよい機会であるが、多忙の中により多くの機会を活用したい、という委員の方々の熱意には敬意を表したい。

[文化部関係]

「文化振興事業（文化課）」

浦添市の文化振興事業は、点検・評価書記載のとおり、文化団体・行政・有識者で構成された「浦添市文化芸術振興事業協議会」の意見を反映した事業計画を策定し、その事業計画に沿うて「浦添市文化芸術振興事業実行委員会」へ補助金（4,050,000円）を交付して執行されている。

事業の中で、てだこホールで催された「日露交歓コンサート」や「第17回浦添市小中学生音楽祭」、「小中音楽祭」、そして「琉球オペラ創出事業」などは、浦添市民だけでなく、多くの県民からも好評であった。中でも浦添を題材とした「浦添ようどれに眠るアオリヤエ」は、アンケート結果からも大好評であったことの報告がなされているが、アンケート以外にも、人々の感想は「浦添ようどれの歴史を知ることができた」、「子供たちの熱演に感動した」、などとの感想を耳にした。子供たちに夢と希望を与える企画であり、実にすばらしいことと思う。そのことが、ひいては浦添市が目指す「歴史がいきづく文化の薰り高いまちづくり」に繋がるものと思う。

これからも市民と連携した企画立案(浦添出身の歴代の王様など過去に企画された舜天王を含めて)策定を希望する。

「てだこホール管理運営事業（文化課）」

平成12年4月にオープンしたてだこホールは、「効果的な施設管理運営と市の文化芸術の振興を図るために、指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した管理運営事業を行った」（点検・評価書記載内容）現在、前述のとおり、指定管理者による文化芸術事業が行われている。

その結果、全施設平均の稼働率は99.70パーセント、利用件数2,219件の実績が表示されている。文化施設でこの稼働率は驚異的としかいいようがない。このような結果が出ているのは、民間目線で運営している指定管理者の弛まぬ努力と行政の協力体制がスムーズになされている要因であろう。他の市町村等でも文化施設の運営方法に一石を投じることになる。

因みに、平成22年度の稼働率は97.91という驚異的な数字が出されている（比嘉悦子氏の評価書）。同年度は市制40年記念事業に伴う多くのイベントが計画されたための高い稼働率と思っていたが、22年度にも増しての高い稼働率には敬意を表するとともに、関係者の努力に感謝したい。各種文化施設でも今後の検討（参考）材料としてもよいのではないか。

評価書で課題としているように、「民間視点でのコスト削減、サービス向上、自主事業の充実等、指定管理者の努力と行政による指導監督の視点が引き続き必要」とのコメントがある。正しく、正論と思われるが、県立博物館・美術館も指定管理者制を探っている。しかし、当初予定していたより入館者が少ないため、受託業者は財政的に厳しい状況と伺っている。また、国立劇場おきなわも自主運営をしながらも、その稼働率（入館者）は60パーセント前後との情報に接した。このように、文化施設の維持管理は単に費用対効果だけで考えることはできないが、現実の運営は難しく、厳しいような状況が伺える。しかし、これからは市民の目線がさらに厳しくなってくるので、指定管理者と行政とはこれまで以上の連携や協働体制が望まれる。

「史跡浦添城跡・登録記念物保存修理事業（文化課）」

2003年に目標設定された本事業は、4期35年の長期計画で実施されている。現在は平成18年度から始まった第Ⅱ期整備事業区を整備中である。具体的には、「浦添城跡西側から南側に遺る城壁・石畳道等の発掘調査と整備を進めている」（文化部点検・評価書記載）。

ただ、「当初予定した作業が平成23年3月に起きた東日本大震災の影響により、国庫補助金の交付が遅れたため、工事用仮設道路の設置は平成24年度に変更された。したがって、23年度は、城壁等遺構確認のみのための発掘及び出土品整備作業のみが実施されている。」これは、未曾有の大震災の影響でありやむを得ないし、次年度に期待したい。

なお、同評価書で課題として提起してあるように、地質調査により確認された「石積城壁の基盤となる岩盤（琉球石灰岩）に剥落や亀裂が確認された」とのことであり、将来を見据えた根本的な対策が必要となろう。

史跡の中でも、浦添城跡は首里以前の中山王都として琉球の礎を築いき、繁栄した由緒ある地であることからも、古琉球の歴史の謎に迫る上で、最も大切な遺跡である。その発掘・調査・保存修理状況は市民・県民が最も関心のあるものと思われる。

発掘という目に見えない「不確実なもの」に携わる職員の苦労は大きいものがあるが、その分、未知なるものに対する市民の期待は大きいものがある。したがって、一定の区切りが付いたときには、従来どおり「発掘現場見学会」等を実施し、市民にも情報を共有できることを期待したい。そうすることによって、浦添城跡が歴史的に価値が高い史跡であるかを知らせる絶好の機会である。

「浦添市内遺跡発掘調査事業（文化課）」

浦添市は、人口増や企業の転入等により、近年大規模開発がなされてきた。平成23年度においても浦添南第一土地区画整理事業地内の「前田・経塚近世墓群」において合計100基の近世墓群が確認されたとの報告がなされている。

因みに、平成22年度に実施した発掘調査結果によると、上記地区内で155基の墓が確認されている。

このように、浦添市は首里以前の王都として、また、王都に近接しているという地理的な条件から、首里士族等の近世墓群が多数点在していることが立証されている。

したがって、市内において大規模開発が行われる場合には、貴重な文化財（情報）が埋もれているという想定の下に綿密な発掘調査が求められるし、市民の期待は大きいものがある。

「うらおそい地域文化財保護整備事業（文化課）」

浦添市の総合計画事業の中で位置づけられている事業目的「歴史がいきづく文化の薫り高いまちづくり」を達成するため、平成21年度は市指定の文化財である「仲間樋川」を、また、平成22年度から平成23年度にかけて市指定の文化財である「浦添御殿の墓」が整備され、同時に同墓周辺（敷地内）も公園として地城市民の憩いの場となっている。

一步づつではあるが、着実に目標達成のために事業を推進していることは、市民の目から見ても行政（特に文化財担当部署）の動きが理解できるものと思われる。

このように、復元又は整備された史跡が今後、いかに有効に活用されて行くかは、市民一人ひとりの史跡に対する思いや意識に委ねられることとなる。その思いや意識の高揚を図るためにも、これまで同様、市民見学会を実施し、史跡に対する啓蒙活動をすると同時に、行政とうらおそい歴史ガイドとの連携をより密にすることによって、史跡が活かされるのではないだろうか。

「市立図書館運営事業（図書館）」

図書館の運営事業は、単に図書の貸し出しだけでなく、図書館法の趣旨に基づき、講演会、展示会などの事業並びに広報活動にも力を注がねばならない。本市図書館は、平成20年度から図書コンピューターが整備され、また、平成21年度から平成23年度までの3カ年計画でYA（ヤング・アダルト）世代に対する読書推進活動として文芸賞を設けるなど、法が求める趣旨を確実に達成しつつあることが窺える。

平成23年度においても各種の催し物を実施及び広報活動の強化の結果、年間貸出冊数が466,240冊（点）と前年度に比べ、28,572冊（点）、率にして約6.0パーセント増との報告がなされている。書籍離れ、と言われて久しいこの時代に、前述のような実績の報告がなされていることは評価すべきことであろう。

このような実績ができた背景には、迅速、かつ、丁寧な職員の対応や、老朽化した施設の修繕など読書しやすいような雰囲気と施設の管理維持の賜と考えてもよいのではないか。

さらに、現在進行中である「浦添市移民史編集刊行事業」は、図書館の事業として極めて重要なウエートを占めるもので、その分市民・県民の期待は大きく、職員や関係者の一層の協働体制が求められる。

「美術館運営事業（美術館）」

市が掲げる美術館の主な事業は、「教育普及事業は実習教室や体験教室での活動を通して美術への意識高揚と芸術活動の普及を図っている事業である。」（文化部点検・評価書記載）。

このような事業の目的を達成するため、夏休み体験学習として、面シーサー等の教室や自主企画展として「琉球八景と収蔵品展」実施の際、絵画、書、漆器等を展示し多くの入館者（654名）があった旨の報告がされ、一定の評価がなされている。

現代の子供たちにとっては、原材料から加工を経て、完成された品を得るまでの体験学習に参加したことによって、直接肌で感じることのできる又とない体験である。このような学習は何時までも記憶に残るものであり、情操教育にも役立つものであろう。

このように、将来を担う子供たちを巻き込んだ教育普及や体験学習を取り入れる（企画）と同時に、難しいことではあるが、浦添美術館でなければできない催し物の企画立案を期待したい。中でも、キャンプキンザー小学校児童の作品を招待展示していること、国や思想を超えた異文化との交流の発想は共感が持てるものである。これからもウチナーンチュの寛容さを伝えるとともに、世界に羽ばたく子供たちを育成してほしい。

浦添市美術館は、県内唯一の市立美術館として、その知名度は高く、その分、浦添市美術館に対する期待は大なるものが考えられる。

なお、昨年度の報告書を見ると、開館から21年も経過しているため、施設の老朽化があり、施設運営に支障を来たす恐れが在る旨がなされている。また、今年度（23年度分）では、「所蔵品の美術作品で経年劣化による損傷」の指摘がなされている。

これらの美術品は先人たちが残した何物にも変えがたい大切な財産であり、市民、国民の宝である。早急な対応が必要である。

以上

おわりに

5回目となる今回の平成24年度(H23年度対象)の点検評価については、前年度同様の手法、工法により実施し本報告書が完成したところですが、不十分な点、至らない点等も多々あることと思われます。今後も検証を重ねながら、又、市民の皆様並びに市議会の皆様などからご指導、ご助言を賜り、改善していきたいと考えている所であります。

大変お忙しい中で「点検・評価に関する有識者」をお引き受けいただき、大所高所から貴重なご意見を述べていただきました与儀啓子様、上地多恵子様、仲間孝藏様に感謝を申し上げるとともに、これからも本市の教育行政のアドバイザーとして、ご指導、ご協力をお願い申し上げ、ごあいさつといたします。

浦添市教育委員会

